

**今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（県南地区）**  
**意見交換の記録（要旨）**  
【奥州市、金ケ崎町、平泉町、一関市】

令和7年12月18日（金）

奥州市役所江刺総合支所 2階会議室

■ 意見交換

**倉成 淳 奥州市長**

- ・ 岩谷堂高校の再編計画について、総合学科の6つの系列が一体となって魅力を発揮しているという意見が同窓会や地域住民から多く寄せられており、農業・工業系列の縮小・廃止は学校の特色を弱める可能性があるかと懸念する。
- ・ 縮小計画が示されることで中学生への風評被害が生じ、志願者減につながる恐れがあるため、慎重な対応が必要であると考える。
- ・ 学校の独自性（ユニークネス）を高めるためには一定の準備期間が必要であり、2年間程度の猶予期間を設け、その間に高校と地域が協働して魅力化に取り組む時間を確保してほしい。
- ・ 奥州市としては、江刺地区の工業団地の拡大や東京エレクトロンの物流センター稼働、市街地開発など地域産業の発展が進んでいることを踏まえ、高校の魅力向上に向けて積極的にバックアップしたいと考える。
- ・ 高校はまちづくりや地域文化の担い手育成について重要な役割を果たしているため、拙速な縮小ではなく、地域と高校が協働して魅力あるプランを検討し、その成果によっては再編内容の見直しも可能となるよう、柔軟な対応を求める。

**高橋 寛寿 金ケ崎町長**

- ・ 再編計画の当初案が公表された段階で、金ケ崎町として計画の見直し・撤回を正式に申し入れたが、その意見が反映されなかったことを非常に残念に思う。
- ・ 少子化が背景にあることは理解しているものの、今後この検討会議で多くの議論が行われると考えており、その議論を踏まえて、より良い再編計画となるよう強く望む。

**菅原 幹成 平泉町副町長**

- ・ 平泉町には高校が存在しないが、これまでの検討委員会の議論や当初案・修正案の流れを踏まえると、少子化社会の中で避けて通れない現実を反映した内容であると受け止めている。
- ・ 後期計画の中で水沢工業高校や一関工業高校の再編が位置付けられていることを踏まえ、県南地域の工業教育の拠点を平泉町に誘致できれば望ましいと考える。

**石川 隆明 一関市副市長**

- ・ 修正案6ページに示された「地域校」の考え方について、地域における学びの機会を保障すると明記されている点は評価しており、地域を核とした地方創生に寄与する姿勢として重要だと考える。
- ・ 本計画は令和8年度から17年度までを対象としているため、地域校の位置付けや考え方が計画期間と整合しているかを確認したいと考える。
- ・ 「所在する自治体等と連携する」との記載にある「等」については、県や市町村だけでなく、地域で子どもの成長を支える保護者、地域づくり団体など、学校を取り巻く幅広い主体を含めて捉えるべきだと考える。
- ・ 大東高校の募集停止に関する修正案では、令和8年度からの計画であるにもかかわらず、「令和7年度までの入学志願者の状況を踏まえる」と記載されている点に違和感があり、計画期間内の志願

状況を踏まえる形に改めるべきだと考える。

**鎌田 卓也 奥州商工会議所 会頭**

- ・ 人口減少や入学希望者の減少が進む中で、一定の高校再編が必要となる状況は理解しており、数字に基づく判断としてやむを得ない面があると考ええる。
- ・ 一方で、地域にはそれぞれ固有の事情があり、県南地域や水沢地域の状況を踏まえると、産業界としては受け皿となる産業が拡大しているにもかかわらず、それを支える教育施設が減少している方向性に強い懸念を抱く。
- ・ 高校や学科の在り方、中学校段階での指導内容によって生徒の進路希望も変化するため、単なる数字上の再編ではなく、地域の実情を丁寧に把握する機会をより頻繁に設けてほしいと考える。

**高橋 康 金ケ崎町認定農業者研鑽会 会長**

- ・ これまでの議論を踏まえると、再編の方向性が進路の選択肢を狭めていくように感じられ、地域の実情を踏まえた幅広い視点で検討してほしいと考える。
- ・ 水沢工業高校と一関工業高校が統合されると、この地域から工業系の学びが失われることになり、工業地帯として発展してきた地域の将来を考えると、本当にそれでよいのか疑問を抱く。工業教育の機会は引き続き保障してほしいと考える。
- ・ 胆江地域は商業・工業・農業が揃っておりバランスが取れているが、農業系高校は県内に3校しかなく、その3校で県全体の農業教育を受け入れられるのか不安を感じる。
- ・ 進学先が遠くなることで、親元を離れたくない生徒の進路が制限される可能性もあり、進路の選択肢を狭めないよう配慮してほしいと考える。

**菊地 清晴 金ケ崎町商工会 会長**

- ・ 金ケ崎地域の若者が安心して成長し暮らしていける環境づくりが重要であり、進学を控える時期に高校再編の議論が行われることは児童生徒に不安を与えるのではないかと懸念する。
- ・ 奥州・金ケ崎地域は工業集積が進み、将来的に産業のハブとなる可能性がある地域であるため、高校と企業が連携し、生徒の学びと地域産業のニーズを結びつける取組があつてよいと考える。
- ・ 企業との連携が進むことで、生徒が地域に愛着を持ち、地元で定着することにもつながると考えており、地域振興の観点からも高校との協働を大切にしたいと考える。
- ・ 金ケ崎町には今後、杜陵高校奥州校定時制通信制が移転してくる予定があるが、そのたびに会議を開催するのか、あるいは今後の再編の見通しをどのように示していくのか、方向性を明確にしてほしいと考える。

**青木 長男 平泉町農業委員会 会長職務代理者**

- ・ 統合により廃校となる高校を卒業した方々は複雑な思いを抱くと感じており、自身も小学校・中学校・高校すべてが廃校となった経験から、寂しさや喪失感を強く実感している。
- ・ 金ケ崎高校が完全統合となる場合、在校生は慣れない環境へ移ることになり、特に来年度の入学生や令和9年度の入学生は在学中に転校する形となるため、不安やストレスへの丁寧なケアが必要だと考える。
- ・ 統合後の部活動について、どのような部が存続し、どのように活動が継続されるのか、生徒が安心できるよう具体的で丁寧な説明を求める。

**菅原 照之 一関商工会議所 副会頭**

- ・ 人口減少が進む中でAIが急速に普及しており、人がAIに代替されないためには、文脈を理解して説明する力、倫理観、最終判断を下す力といった「人としての教育」が必要だと考える。

- ・ 中国や米国ではAI 活用が 60%を超える一方、日本は 15%未満にとどまり、AI 対応が大きく遅れている現状を踏まえると、教育現場がどのように対応していくのかが重要だと感じる。
- ・ 高校再編の議論が「学校数」や「クラス数」に偏りがちだが、教育を支える公共インフラ（鉄道・交通など）も含め、日本の教育全体、岩手の教育全体を包括的に見直す時期に来ていると考える。
- ・ 学校が減ることに対して地域は反対しがちだが、県としては現状維持ではなく、AI 時代を見据えた未来志向のビジョンを示し、日本で最も先進的な学校づくりを目指すような提案を期待する。
- ・ 子どもたちを未来へ送り出すために、10 年後・20 年後を見据えた大胆な方向性を県教委から示してほしいと考える。

#### **添田 宏 金ケ崎町立金ケ崎中学校 P T A 会長**

- ・ 地元の名称を冠する金ケ崎高校がなくなること、そして進路の選択肢が一つ減ることについては、町民として非常に残念に感じる。一方で、保護者の立場から見ると、金ケ崎高校を必ずしも進路の第一選択としているわけではなく、交通の便が良いことから、花巻・北上・水沢・一関など南北の高校へ電車で通学する生徒が多い状況にあると認識している。
- ・ PTA 内部でも「金ケ崎高校をなくさないでほしい」という強い意見が出たことはこれまでなく、保護者の受け止めとしては、致し方ないという側面も大きいと感じている。
- ・ 現在、金ケ崎高校に通う生徒や、これから入学する生徒にとっては環境の変化が大きく、不安やストレスが生じる可能性があるため、統合に際しては丁寧なケアと特段の配慮を期待する。

#### **及川 誓士夫 平泉町立平泉中学校 P T A 会長**

- ・ 将来人口の推計を見ると、地方都市では今後 20～30%の人口減少が確実視されており、長期的な視点で学校再編を進めなければならないことは理解している。しかし、現在を生きる保護者や児童生徒にとっては、再編計画が自分事として受け止めにくく、受け入れがたい内容になっていると感じるため、実行にあたっては丁寧な手続きと説明を求める。
- ・ 学校がなくなことは地域にとって心理的・心情的にも大きな影響があり、経済面も含めて地域全体で十分に議論を尽くしたうえで進めてほしいと考える。
- ・ 学校を選んでもらうためには、進学、スポーツ、地域芸能などの魅力化・特色化を積極的に進める必要があると感じる。
- ・ 平泉町には高校がなく、公共交通も弱いため、通学手段が限られている現状を踏まえ、交通面も考慮した再編の検討を求める。
- ・ 今を生活する子ども、これから学ぶ子どもたちにとって最良の学校環境をつくるという視点を大切にしながら、再編を進めてほしいと願う。

#### **小野寺 慎也 一関市 P T A 連合会 副会長**

- ・ 少子化により高校の統合が進むことはやむを得ないと理解している一方で、統合によって子どもたちの学びの選択肢が狭まるのではないかと不安を感じる。
- ・ 高校生活は社会に出る前の大切な 3 年間であり、子どもたちには豊かで充実した時間を過ごしてほしいと考える。そのためにも、高校には地域の子どもたちが魅力を感じられる学校づくり、学びづくりを進めてほしいと期待する。

#### **高橋 勝 奥州市教育委員会 教育長**

- ・ 岩谷堂高校が持つ 6 系列の多様な学びは大きな価値があり、中学生にとって高校選択の重要な要素となるため、系列選択の停止は進路選択に大きな影響を与えると懸念しており、入学状況を踏まえて停止時期に猶予を設けることも検討してほしいと考える。
- ・ 杜陵高校奥州校の金ケ崎高校校舎への移転については、教育環境が改善されることから概ね支持

する声が多いと受け止めており、方向性として妥当だと感じる。一方で、奥州校に通う生徒の多くは様々な課題を抱えており、不登校傾向の生徒も含まれるため、通学距離や利便性が低下すると入学のハードルが高くなることを心配しており、通学アクセス向上のための手立てを検討してほしいと考える。

- ・ 不登校傾向の生徒の進学先としても、学びの多様化学校（不登校特例校）のような新たな教育課程を持つ学校の設置は有効であり、県として積極的に検討してほしいと期待する。

#### **千葉 和仁 金ケ崎町教育委員会 教育長**

- ・ 金ケ崎高校の学級減については、志願者の大幅な減少を踏まえるとやむを得ないと理解しているが、統合方針が修正案でも変更されなかったことは非常に残念に感じる。
- ・ 在校生やこれから金ケ崎高校への進学を希望する生徒にとって、不安が大きい状況であると受け止めており、本来の募集停止基準に基づく見直しの余地がまだないのかを確認したいと考える。
- ・ 仮に統合方針が変更されない場合には、生徒の学びに対する不安を取り除くため、県教委としてどのような具体的対応や望ましい環境づくりを行うのか、現時点で示せる範囲で説明を求める。

#### **吉野 新平 平泉町教育委員会 教育長**

- ・ これまで修正案の議論を重ねる中で、高校再編の全体像が見えつつあり、より良い教育環境を整備する方向性が形になってきたと感じている。今後重要になるのは、再編後の環境の中でどのような学びを提供していくかという「学びの質」であり、探究的な学びをはじめ、カリキュラムそのものに踏み込んだ改善が必要だと考える。
- ・ 中学生への魅力発信だけでなく、入学後3年間を通して生徒が魅力を感じ続けられる高校となるよう、学びの質をしっかりと高めていく必要があると感じる。そのためには、生徒や教職員に対して真摯に説明し、丁寧に時間をかけて理解を得ながら進めることが最も大切だと考える。前向きで、できるだけ夢を持てるような高校再編となることを期待する。

#### **時枝 直樹 一関市教育委員会 教育長**

- ・ 大東高校情報ビジネス科の募集停止が2年間先送りされたことについては、次期計画で判断されるものと受け止めているが、新聞報道では「志願者数の推移を見て判断する」とされており、これが県教委としての公式見解であるならば、再編計画に明記すべきだと考える。
- ・ 現状の記載では、令和11年度入試以降は自動的に募集停止になる印象を与え、中学生や保護者が進路選択の段階で不利な判断をしてしまう可能性があるため、存続の可能性や判断基準を明確に示す必要があると考える。
- ・ 地域校については、今後20人を下回る時期が必ず訪れると見込まれるが、その時を待つのではなく、すでに地域貢献や地域連携に積極的に取り組んでいる高校があることを踏まえ、県教委として地域校に特色を持たせる支援を行うべきだと考える。地域校の特色化や多様性への対応を県全体で構想し、学びの質を保証しながら地域創生につながる高校づくりを進めてほしいと要望する。

#### **千田 裕子 胆江地区校長会（奥州市立水沢南中学校長）**

- ・ 普通高校について、学力面では多くの生徒が、ほぼどの公立高校にも入学できる状況にあり、私立高校を第一志望とする生徒が増えていることを強く実感している。公立高校の校長は異動があるため、継続的な魅力化に取り組むことが難しい面があると感じている。
- ・ 公立高校の強みとして、教員が県内各地で勤務した経験を持つこと、卒業生の多さ、地域との連携の深さ、特別な支援を要する生徒への対応力などが挙げられ、これらを生かした魅力化が必要だと考える。学校の仕組みに適応しづらい生徒が増える中、よりインクルーシブな高校づくりを期待しており、特別支援学級にも通常学級にも馴染めない「グレーゾーン」の生徒が私立通信制に流れ

ている現状を踏まえ、公立高校での受け皿づくりを求める。

- ・ 杜陵高校奥州校の金ヶ崎高校校舎への移転にあたり、駅からの利便性が低下することを心配している。一方で、定時制と通信制が併置されることで生まれる教育的メリットには期待している。

#### **勝部 孝行 一関地方校長会（一関市立桜町中学校長）**

- ・ 今回の修正案は、今後数年の動向を見て判断する柔軟な姿勢が示されており評価しているが、進め方については疑問も残る。志願者数・入学者数が減少した学校の募集人員を減らすことは理解できる一方、志願者数が多い学校については再編や学級減の対象としなくてよいのかという課題があると感じる。
- ・ 中学生が高校を選ぶ理由の多くは「将来につながる学び」「通学の利便性」「やりたい部活動・行事」であり、特に部活動は授業と同じくらい重要な要素となっている。生徒数の多い高校は部活動が充実しているが、小規模校は、部の数が限られ、単独で大会に出られない場合もあり、生徒が集まりにくい状況がある。
- ・ 公立高校の部活動推薦が廃止されたことで、昨年から私立高校が特待生制度などで積極的に声をかける傾向が強まり、県立高校の志願者割合が大きく減少している。今後も都市部の高校や私立高校へ生徒が流れる傾向が加速することを懸念している。
- ・ 一関地方では、中学生の半数が旧東磐井地域から通学しており、一関駅まで1時間以上かかる生徒も多い。公共交通の不便さや家庭の負担を考えると、都市部から地方へ人の流れを逆に生み出すような方策も必要だと考える。

#### **西川 信明 学校教育室高校改革課長**

- ・ 岩谷堂高校の6系列について、同規模（定員120名）の他校は4系列であり、教員配置の観点から本来は昨年度あたりに系列を縮小してもよかったと考えている。ただし、地域の要望も踏まえ、農業・工業を学べる近隣校の存在を前提としつつ、倉成市長からの意見も受け、今後の対応として検討を続けたい。
- ・ 一関市副市長から指摘のあった再編計画24ページの記述については、分かりにくい点を認識しており、最終案作成に向けて持ち帰って検討したい。
- ・ 「所在する自治体等」の「等」には、地域のNPO、同窓会、PTA、学校活動に関わる地域住民など幅広い主体を含む広義の概念であり、地域校に限らず地域との連携を深めていきたい。
- ・ 地元との連携をより強化すべきとの意見を受け、産業集積が進む地域のニーズを踏まえ、企業や地域団体との意見交換の機会を増やし、人材育成の観点からも地域の声を反映していきたい。
- ・ 金ヶ崎高校の統合については、年次統合・完全統合の両方があり得るが、生徒の心情や部活動の状況を踏まえ、年次統合を基本としつつ、部活動の連携など丁寧に対応していきたい。
- ・ AI教育については国の関心が高まっており、次期学習指導要領にも反映される見込みであるため、今後のカリキュラム編成において十分に念頭に置きたい。
- ・ 杜陵高校奥州校の移転に伴う通学支援については、夜間の安全性など現地の状況を踏まえ、スクールバス等も含め丁寧に対応したい。
- ・ 「学びの多様化学校」については全国で中学校を中心に広がっており、高校では通信制などが中心だが、県としても計画とは別に準備を進めたい。市町村側でも検討があれば連携して取り組みたい。
- ・ 丁寧な再編を求める意見を踏まえ、現行計画でも志願者の動向により実行しなかった事例があることを踏まえつつ、状況に応じて柔軟に検討していきたい。
- ・ 学びの質向上については、各校の学校設定科目の充実を図り、カリキュラムの工夫を進めていきたい。
- ・ 公私立の志願状況の比率は75:25となり私立への流れが強まっている。令和8年度入試からの私

学無償化（44 万 8 千円補助）により県内私立の授業料は概ね賄えるため、志願動向を注視していきたい。

- ・ 「志願倍率の低い学校ばかり学級減になるのでは」との意見については、進学校にも学級減を求める声が他地域からも寄せられており、後期計画策定に向けて幅広い意見を踏まえて検討したい。
- ・ 1 学級校の募集停止基準（2 年連続 20 人以下）については現時点で変更しないが、地域内の中学校の卒業予定者数の推移だけでなく、学区外・県外からの志願者や「いわて留学」の状況も考慮し、判断材料を広げていきたい。
- ・ 高校無償化に伴い、文部科学省が公立高校支援の交付金制度を創設する動きがあり、令和 8 年度に策定する「高校教育改革実行計画」に地域の意見を反映し、より良い教育環境の整備に取り組んでいきたい。

### **倉成 淳 奥州市長**

- ・ そもそも高校再編は何のために行うのかを改めて考える必要があり、資料「はじめに」に記されているとおり、「岩手を担う自立した社会人の育成」と「生徒にとってより良い教育環境の実現」が目的であると理解している。
- ・ 私立高校に生徒が流れている現状を踏まえると、県立高校は魅力を高め、その成功例を横展開していくことが重要だと考える。成功例として西和賀高校があり、「ユキノチカラ」の活動と高校生の取組が結びつき、地域と学校が一体となって成果を上げた点を高く評価している。この成功の背景には、当時の助川校長の存在が大きく、現在その助川校長が岩谷堂高校に赴任していることから、残された 2 年間で「助川マジック」に期待し、挑戦してみる価値があると考えている。奥州市としても、岩谷堂高校の取組を全力でサポートし、地域とともに魅力ある高校づくりを進めていきたいと考える。

### **西川 信明 学校教育室高校改革課長**

- ・ 農業高校が県内に 3 校しかない現状を踏まえ、地域に農業高校があることの意義は理解しており、再編計画の策定にあたっては知事部局とも協議を重ねてきた。
- ・ 農林水産部からは第一次産業の担い手育成、商工労働部からは企業への人材供給の強化を求められており、誘致企業だけでなく、地場の企業（整備工場、ガソリンスタンド、酒蔵など）にも安定的に人材を供給できる体制づくりが重要だと認識している。
- ・ 進学を機に県外へ出る生徒がいることはやむを得ないが、大学進学者も含め、県内に魅力ある就職先を確保し、郷土愛を持って地元に戻ってこられるような人材育成に取り組んでいきたいと考えている。